

結果の概要

I 人口総数及び男女別人口

1 愛知県の人口

愛知県の人口は741万719人

平成17年から2.2%増加、昭和25年以来最低の伸び率

平成22年10月1日現在の愛知県の人口は741万719人で、平成17年と比べると15万6015人、率にして2.2%増加したものの、昭和25年以来最低の伸び率となりました。本県の人口は、全国47都道府県のうち、東京都、神奈川県、大阪府に次いで第4位となりました。

[図1、表1、統計表「第1表」参照]

図1 人口の推移（大正9年～平成22年）

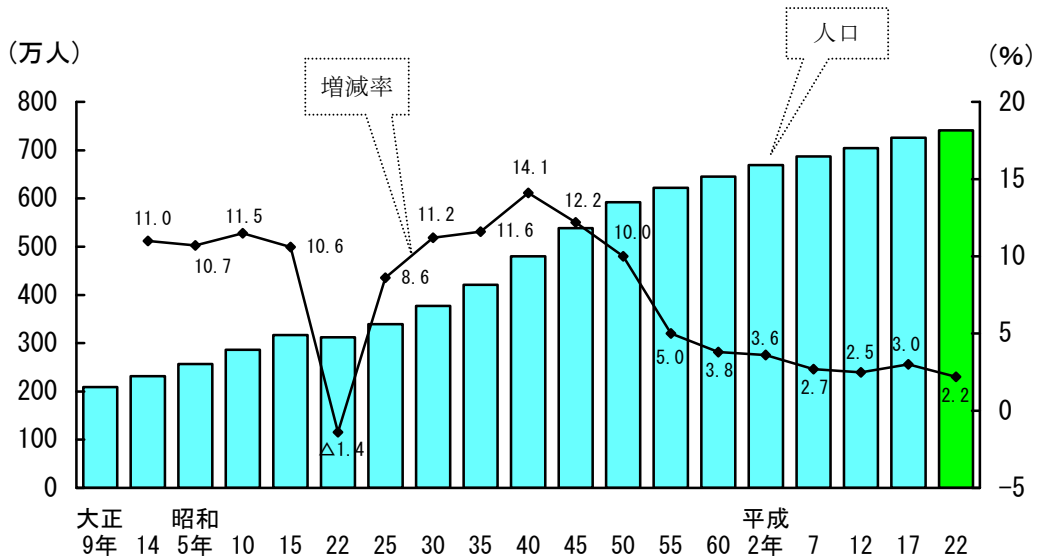


表1 都道府県別人口順位、増減率、割合（平成17年、22年）

(単位：人、%)					
順位	都道府県名	平成22年	平成17年	増減率	全国割合
	全 国	128,057,352	127,767,994	0.2	100.0
1	東 京 都	13,159,388	12,576,601	4.6	10.3
2	神 奈 川 県	9,048,331	8,791,597	2.9	7.1
3	大 阪 府	8,865,245	8,817,166	0.5	6.9
4	愛 知 県	7,410,719	7,254,704	2.2	5.8
5	埼 玉 県	7,194,556	7,054,243	2.0	5.6

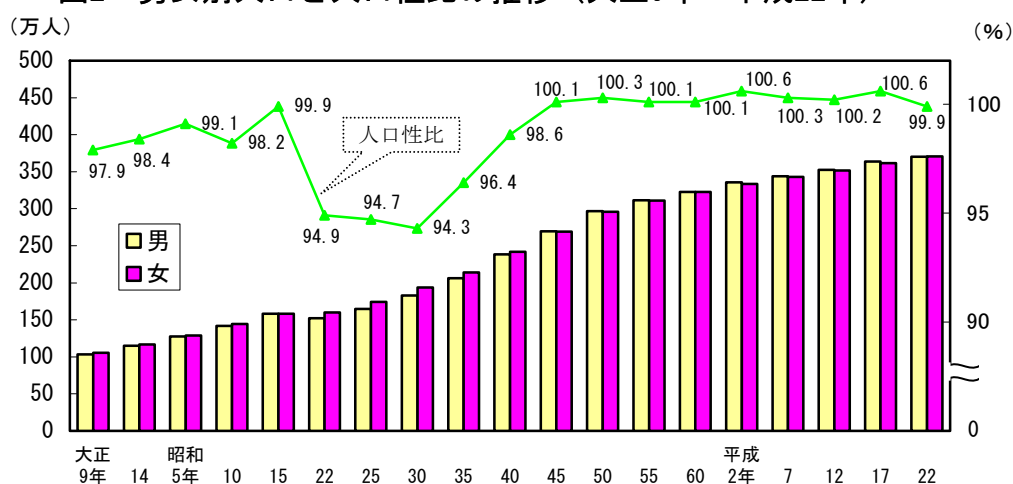
2 男女別人口

昭和45年以降で初めて女性が男性を上回る

人口を男女別にみると、男性は 370 万 4220 人、女性は 370 万 6499 人となりました。これを平成 17 年と比べると、男性は 6 万 5226 人（1.8%）、女性は 9 万 789 人（2.5%）それぞれ増加しました。この結果、女性は男性より 2279 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の人数）は 99.9 となり、昭和 45 年以降で初めて、女性が男性を上回りました。

〔図 2、統計表「第 1 表」参照〕

図2 男女別人口と人口性比の推移（大正9年～平成22年）



3 地域別人口

尾張地域、西三河地域は増加、東三河地域は減少

人口を 3 地域別にみると、尾張地域が 507 万 8947 人（構成比 68.6%）、西三河地域が 156 万 6085 人（同 21.1%）、東三河地域が 76 万 5687 人（同 10.3%）となりました。これを平成 17 年と比べると、尾張地域は 11 万 3268 人（2.3%）、西三河地域は 4 万 3829 人（2.9%）とそれぞれ増加し、東三河地域は 1082 人（0.1%）減少しました。

〔表 2、統計表「第 2 表」参照〕

表2 3地域別人口の推移（平成12年～22年）

（単位：人、％）

年次		総数	尾張地域	西三河地域	東三河地域
人口	平成12年	7,043,300	4,845,689	1,441,507	756,104
	17年	7,254,704	4,965,679	1,522,256	766,769
	22年	7,410,719	5,078,947	1,566,085	765,687
増減率	平成12年	2.5	2.2	4.2	1.7
	17年	3.0	2.5	5.6	1.4
	22年	2.2	2.3	2.9	△0.1
構成比	平成12年	100	68.8	20.4	10.8
	17年	100	68.4	21.0	10.6
	22年	100	68.6	21.1	10.3

4 市町村別人口

57市町村のうち42市町村で人口が増加
人口増加率が最も高いのは、長久手町の11.9%

人口を市町村別にみると、名古屋市が226万3894人で最も多く、全体の30.5%を占め、次いで、豊田市42万1487人、一宮市37万8566人、豊橋市37万6665人、岡崎市37万2357人、春日井市30万5569人の順となり、これら6市が30万人以上となりました。また、春日井市は今回の調査で初めて30万人を超えました。

人口が増加した市町村は名古屋市を始め42市町村で、減少した市町村は新城市を始め15市町村となりました。

増加率をみると、長久手町が11.9%（全国11位）と最も高く、次いで日進市7.2%、常滑市7.0%の順となりました。

〔表3、図3、図4、統計表「第2表」参照〕

表3 市町村別人口増減数及び増減率の上位、下位

（単位：人、％）

順位	人口増減数		人口増減率		
	市町村名	増減数	市町村名	増減率	
上位	1	名古屋市	48,832	長久手町	11.9
	2	春日井市	9,767	日進市	7.2
	3	豊田市	9,346	常滑市	7.0
	4	岡崎市	8,556	みよし市	6.8
	5	安城市	8,441	幸田町	6.6
下位	1	新城市	△2,314	東栄町	△13.6
	2	田原市	△2,271	豊根村	△11.9
	3	南知多町	△1,360	設楽町	△8.5
	4	美浜町	△1,116	南知多町	△6.2
	5	東栄町	△590	新城市	△4.4

図3 市町村別人口

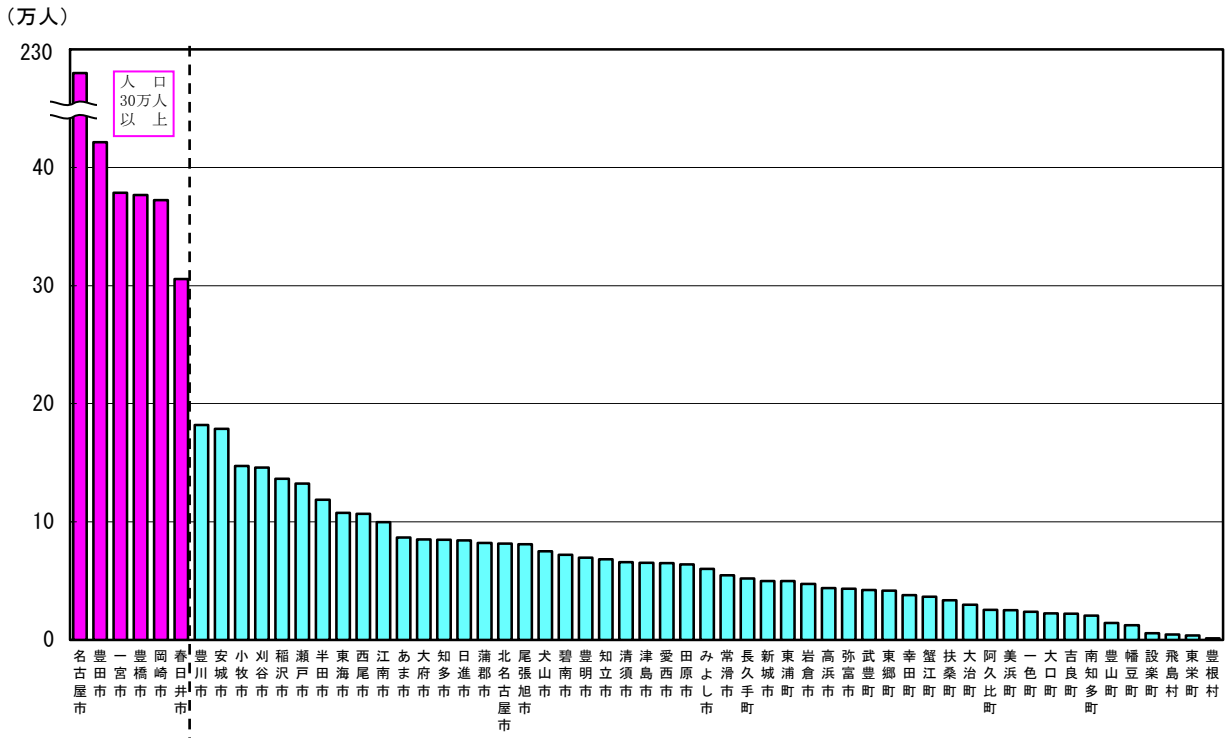
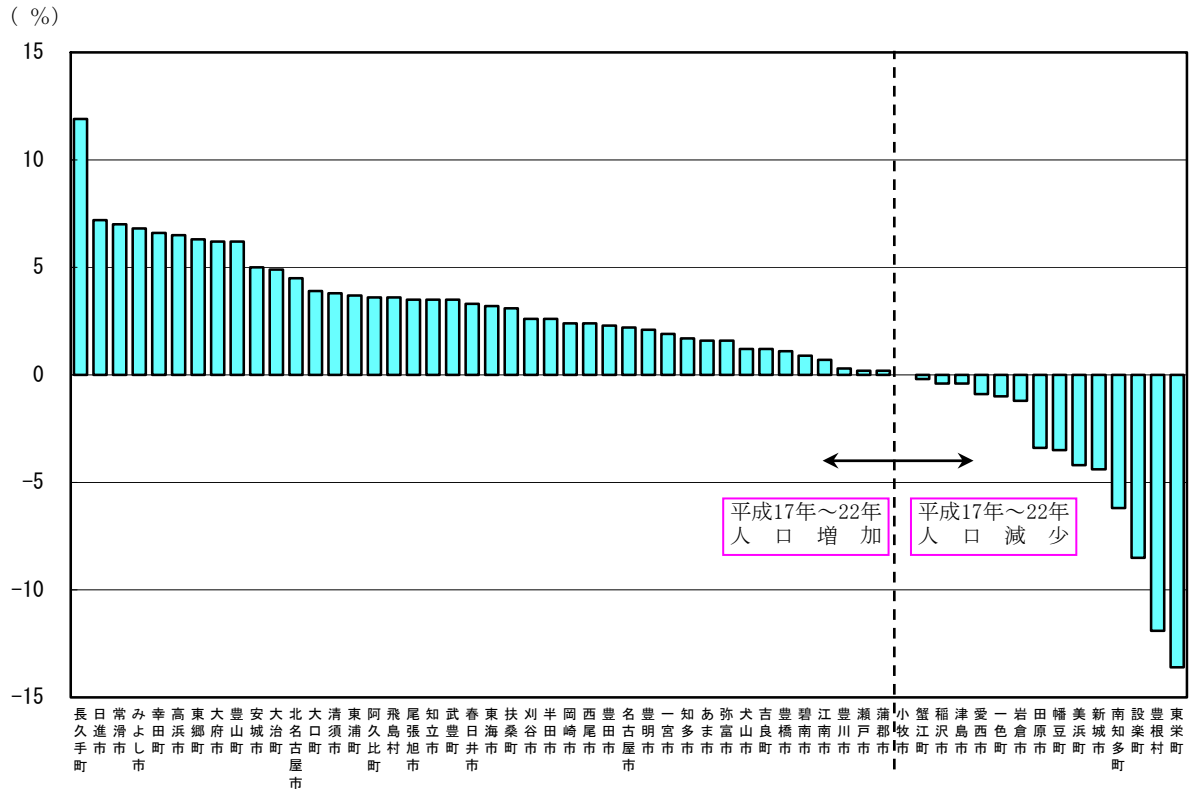


図4 市町村別人口増減率



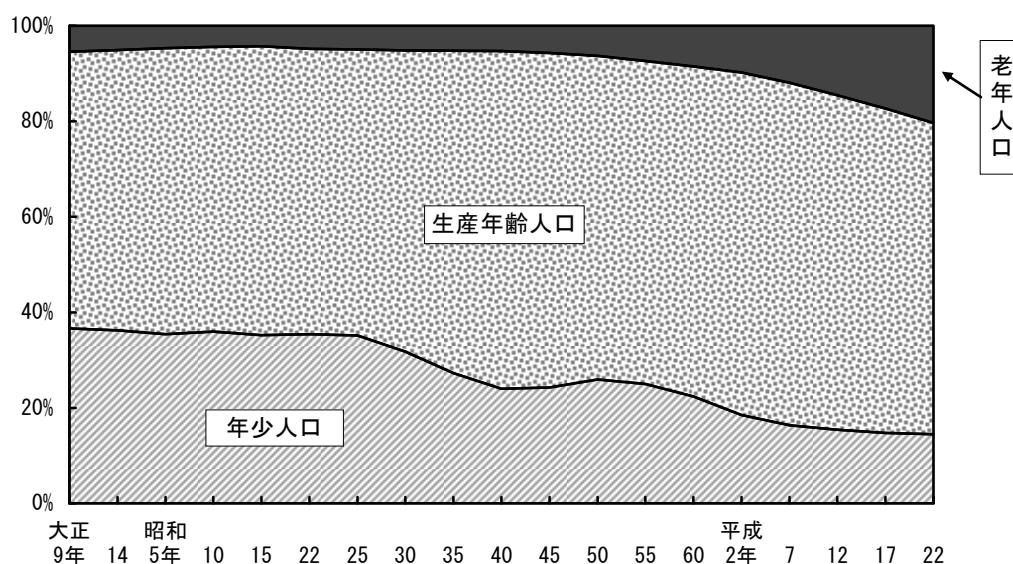
II 年齢別人口

年少人口及び生産年齢人口は減少し、老年人口は増加

人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は106万5254人（県人口の14.5%）、生産年齢人口（15～64歳）は479万1445人（同65.2%）、老年人口（65歳以上）は149万2085人（同20.3%）となりました。

これを平成17年と比べると、年少人口が4244人（0.4%）、生産年齢人口が10万9627人（2.2%）それぞれ減少しているのに対し、老年人口は24万3523人（19.5%）増加しています。

図5 年齢3区分割合の推移（大正9年～平成22年）



年少人口割合は14.5%で、調査開始以来最も低くなったものの、全国第4位

総人口に占める年少人口割合は14.5%で、平成17年に比べ0.2ポイント低下し、調査開始以来最も低くなったものの、全国の13.2%を上回り、全国47都道府県のうち4番目に高くなっています。

これを市町村別にみると、年少人口割合の高い市町村は、みよし市（18.7%）、東郷町（17.6%）、大治町（17.5%）の順となりました。一方、年少人口割合の低い市町村は、東栄町（8.0%）、設楽町（8.9%）、豊根村（9.7%）の順となりました。

生産年齢人口割合は65.2%で全国第5位

総人口に占める生産年齢人口割合は65.2%で、平成17年に比べ2.4ポイント低下したものの、全国の63.8%を上回り、全国47都道府県のうち5番目に高くなっています。

これを市町村別にみると、生産年齢人口割合の高い市町村は、長久手町(69.6%)、刈谷市(68.7%)、豊田市(68.2%)の順となりました。一方、生産年齢人口割合の低い市町村は、東栄町(44.2%)、豊根村(44.5%)、設楽町(47.7%)の順となりました。

老年人口割合は20.3%で、調査開始以来最も高くなったものの、全国第45位

総人口に占める老年人口割合は20.3%と、平成17年に比べ3.1ポイント上昇し、調査開始以来最も高くなったものの、全国の23.0%を下回り、全国47都道府県のうち3番目に低くなっています。

これを市町村別にみると、老年人口割合の高い市町村は、東栄町(47.8%)、豊根村(45.8%)、設楽町(43.5%)の順となっており、三河山間部に集中しています。一方、老年人口割合の低い市町村は、長久手町(13.2%)、みよし市(13.7%)、刈谷市(15.9%)の順となりました。

〔図5、表4、統計表「第1表」、「第3表」、「第4表」参照〕

表4 市町村別年齢3区分割合の上位・下位

(単位：%)

順位	年少人口割合		生産年齢人口割合		老年人口割合		
	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合	
上位	1	みよし市	18.7	長久手町	69.6	東栄町	47.8
	2	東郷町	17.6	刈谷市	68.7	豊根村	45.8
	3	大治町	17.5	豊田市	68.2	設楽町	43.5
	4	長久手町	17.2	知立市	67.8	南知多町	29.6
	5	高浜市	17.1	みよし市	67.6	新城市	28.1
下位	1	東栄町	8.0	東栄町	44.2	長久手町	13.2
	2	設楽町	8.9	豊根村	44.5	みよし市	13.7
	3	豊根村	9.7	設楽町	47.7	刈谷市	15.9
	4	南知多町	10.7	新城市	59.2	安城市	16.4
	5	飛島村	12.4	南知多町	59.6	知立市	16.6

III 配偶関係

30年前と比べ、男女ともに未婚率が大幅に上昇

男女別 15 歳以上人口を配偶関係^(注)別にみると、男性(312 万 2087 人)は、「未婚」が 101 万 1221 人(15 歳以上男性の 32.9%)、「有配偶」が 186 万 7107 人(同 60.8%)、「死別」が 8 万 3217 人(同 2.7%)、「離別」が 10 万 7623 人(同 3.5%)となりました。一方、女性(316 万 1443 人)は、「未婚」が 71 万 6472 人(15 歳以上女性の 23.0%)、「有配偶」が 186 万 4294 人(同 59.9%)、「死別」が 37 万 1153 人(同 11.9%)、「離別」が 16 万 1533 人(同 5.2%)となりました。

未婚率を昭和 55 年(30 年前)と年齢階級別に比較すると、男性では「40~44 歳」の階級で 3.9%から 27.2%(約 7 倍)へ、女性では「25~29 歳」の階級で 17.3%から 56.0%(約 3 倍)へと大幅に上昇しました。

[図 6、表 5、統計表「第 5 表」参照]

(注) 配偶関係については、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次の四つの区分としています。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

図 6 年齢別未婚率の推移(昭和55年~平成22年)

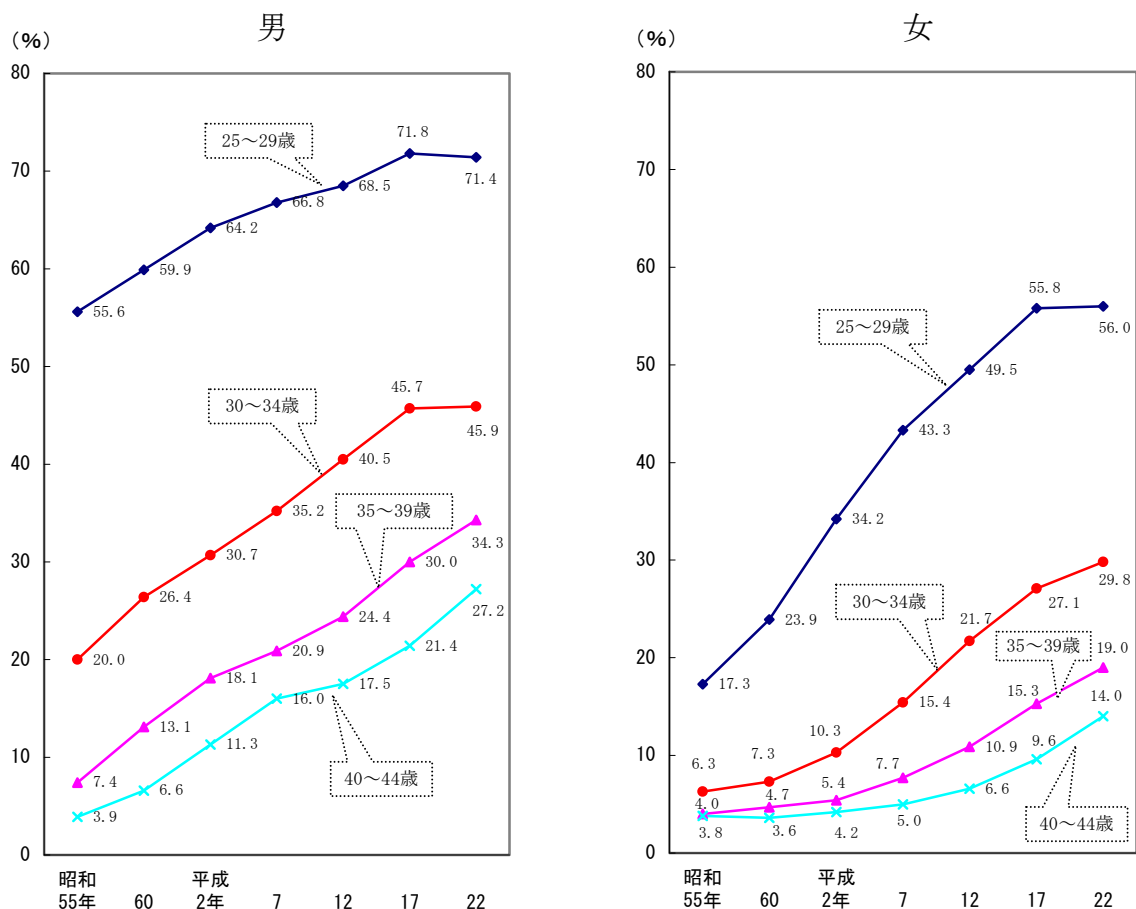


表5 年齢階級別の配偶関係構成（平成17年、22年）

（単位：％）

男女	年齢	平成17年				平成22年			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男性	15歳以上人口	33.1	61.2	2.6	3.1	32.9	60.8	2.7	3.5
	15～19歳	99.6	0.4	0.0	0.0	99.6	0.3	0.0	0.0
	20～24歳	93.5	6.2	0.0	0.3	94.1	5.6	0.0	0.2
	25～29歳	71.8	27.2	0.0	0.9	71.4	27.6	0.0	0.9
	30～34歳	45.7	52.3	0.1	2.0	45.9	52.2	0.0	1.9
	35～39歳	30.0	66.5	0.1	3.4	34.3	62.5	0.1	3.1
	40～44歳	21.4	73.8	0.3	4.5	27.2	68.1	0.2	4.5
	45～49歳	16.5	77.8	0.6	5.1	20.8	73.3	0.4	5.5
	50～54歳	13.8	79.7	1.1	5.5	16.6	76.4	0.9	6.1
	55～59歳	9.7	83.0	1.9	5.4	14.0	78.2	1.6	6.1
	60～64歳	5.3	86.5	3.4	4.8	9.7	81.6	2.8	5.8
	65～69歳	3.0	87.7	5.3	4.0	5.2	85.2	4.7	4.9
	70～74歳	2.0	86.9	8.2	2.9	2.9	85.9	7.3	3.8
	75～79歳	1.3	83.9	12.9	2.0	1.9	84.0	11.5	2.6
	80～84歳	0.9	77.5	20.1	1.4	1.3	78.8	18.3	1.7
85歳以上	0.7	62.7	35.6	1.0	0.7	64.7	33.6	1.0	
女性	15歳以上人口	23.2	60.3	11.8	4.7	23.0	59.9	11.9	5.2
	15～19歳	99.0	0.9	0.0	0.1	99.2	0.7	0.0	0.1
	20～24歳	88.0	11.3	0.0	0.7	88.9	10.3	0.0	0.7
	25～29歳	55.8	42.0	0.1	2.1	56.0	41.9	0.1	2.0
	30～34歳	27.1	68.4	0.2	4.4	29.8	66.4	0.2	3.7
	35～39歳	15.3	78.0	0.5	6.2	19.0	74.8	0.3	5.9
	40～44歳	9.6	81.9	0.9	7.5	14.0	77.5	0.8	7.7
	45～49歳	6.5	84.1	1.9	7.5	9.8	79.7	1.6	8.9
	50～54歳	4.6	84.7	3.5	7.1	6.8	81.9	3.0	8.4
	55～59歳	3.9	83.0	6.3	6.9	4.8	82.2	5.4	7.6
	60～64歳	3.2	79.3	11.5	5.9	4.1	79.4	9.4	7.1
	65～69歳	3.3	71.9	20.0	4.8	3.3	74.3	16.6	5.8
	70～74歳	3.8	60.3	31.8	4.1	3.3	64.2	27.8	4.7
	75～79歳	4.3	45.1	46.7	4.0	3.9	49.4	42.8	3.9
	80～84歳	3.5	26.0	67.2	3.4	4.4	32.0	59.9	3.7
85歳以上	2.0	8.3	87.5	2.2	3.1	11.1	83.1	2.7	

（注）分母に「不詳」を含めない。

IV 外国人人口

1 愛知県の外国人人口

外国人人口は16万228人で全国第3位、総人口に占める割合は2.2%

愛知県に在住する外国人人口は16万228人で、全国47都道府県のうち、東京都、大阪府に次いで第3位となり、総人口に占める割合は2.2%となりました。

また、平成17年と比べると、1万113人(6.7%)の増加となっています。増減率の推移をみると、平成2年(23.4%)から平成17年(36.1%)は20%を超える高い増加率で推移していましたが、平成22年は1桁台の伸びに留まりました。

男女別にみると、男性は7万4979人、女性は8万5249人となり、平成17年と比べると男性は262人(△0.3%)減少したのに対し、女性は1万375人(13.9%)増加しました。

国籍別にみると、「ブラジル」が4万583人(外国人人口の25.3%)と最も多く、次いで「中国」3万3508人(同20.9%)、「韓国、朝鮮」3万2043人(同20.0%)の順となり、増減率をみると、平成17年に比べ「中国」が57.2%、「ベトナム」が48.7%と大幅に増加し、一方、「インドネシア」が20.8%、「ブラジル」が16.8%と大きく減少しました。

[図7、図8、表6、統計表「第6表」参照]

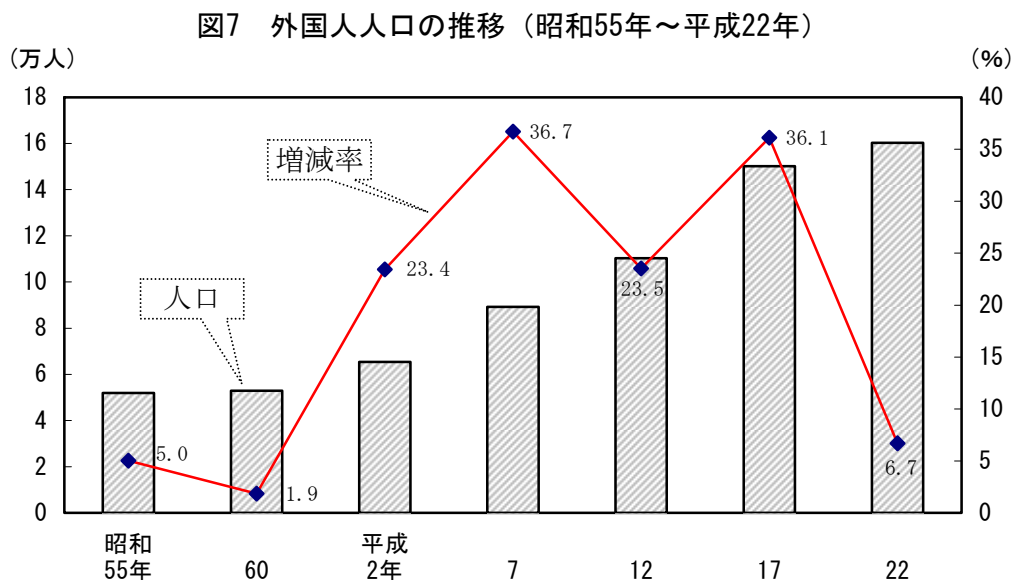


図8 主な国籍別外国人人口の割合の推移（平成12年～22年）

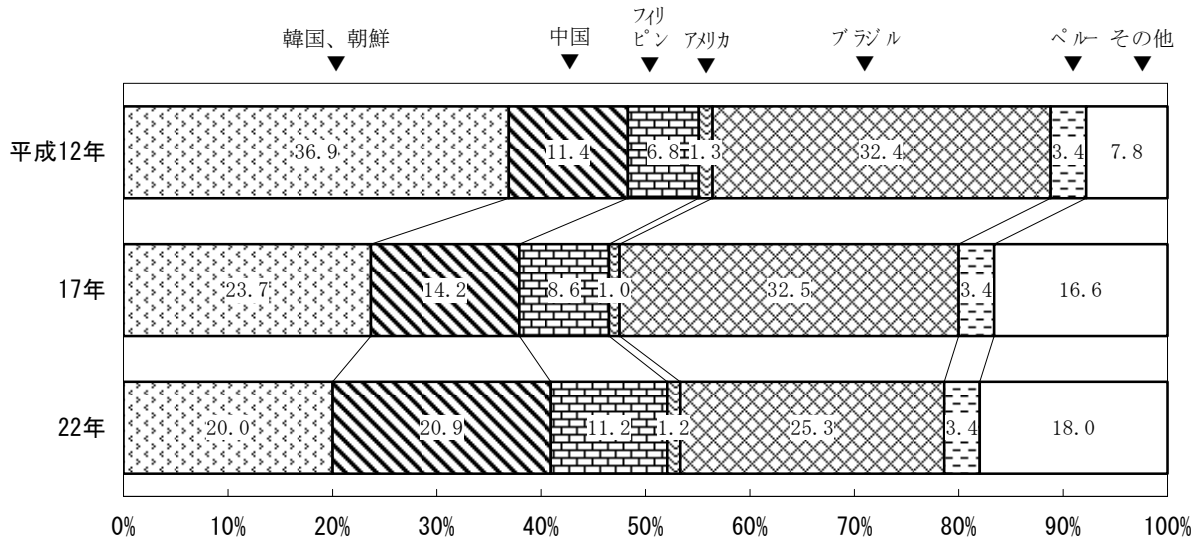


表6 国籍別、男女別外国人人口（平成17年、22年）

（単位：人、％）

		総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア
平成17年	総数	150,115	35,539	21,321	12,858	955	2,197
	男性	75,241	16,690	9,246	2,970	375	1,466
	女性	74,874	18,849	12,075	9,888	580	731
平成17年	(増減率)						
	総数	36.1	△ 12.6	69.0	72.0	50.4	—
	男性	38.1	△ 14.3	60.7	112.1	69.7	—
女性	34.1	△ 11.0	76.0	62.8	40.1	—	
平成22年	総数	160,228	32,043	33,508	17,990	1,327	1,740
	男性	74,979	14,895	13,726	4,514	379	1,010
	女性	85,249	17,148	19,782	13,476	948	730
平成22年	(増減率)						
	総数	6.7	△ 9.8	57.2	39.9	39.0	△ 20.8
	男性	△ 0.3	△ 10.8	48.5	52.0	1.1	△ 31.1
女性	13.9	△ 9.0	63.8	36.3	63.4	△ 0.1	
		ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
平成17年	総数	2,090	428	1,516	48,791	5,126	19,294
	男性	1,052	305	982	26,706	2,700	12,749
	女性	1,038	123	534	22,085	2,426	6,545
平成17年	(増減率)						
	総数	—	28.9	4.7	36.4	34.8	—
	男性	—	46.6	4.7	36.6	30.8	—
女性	—	△ 0.8	4.7	36.1	39.6	—	
平成22年	総数	3,107	492	1,913	40,583	5,477	22,048
	男性	1,671	364	1,227	21,609	2,819	12,765
	女性	1,436	128	686	18,974	2,658	9,283
平成22年	(増減率)						
	総数	48.7	15.0	26.2	△ 16.8	6.8	14.3
	男性	58.8	19.3	24.9	△ 19.1	4.4	0.1
女性	38.3	4.1	28.5	△ 14.1	9.6	41.8	

(注) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 市町村別外国人人口

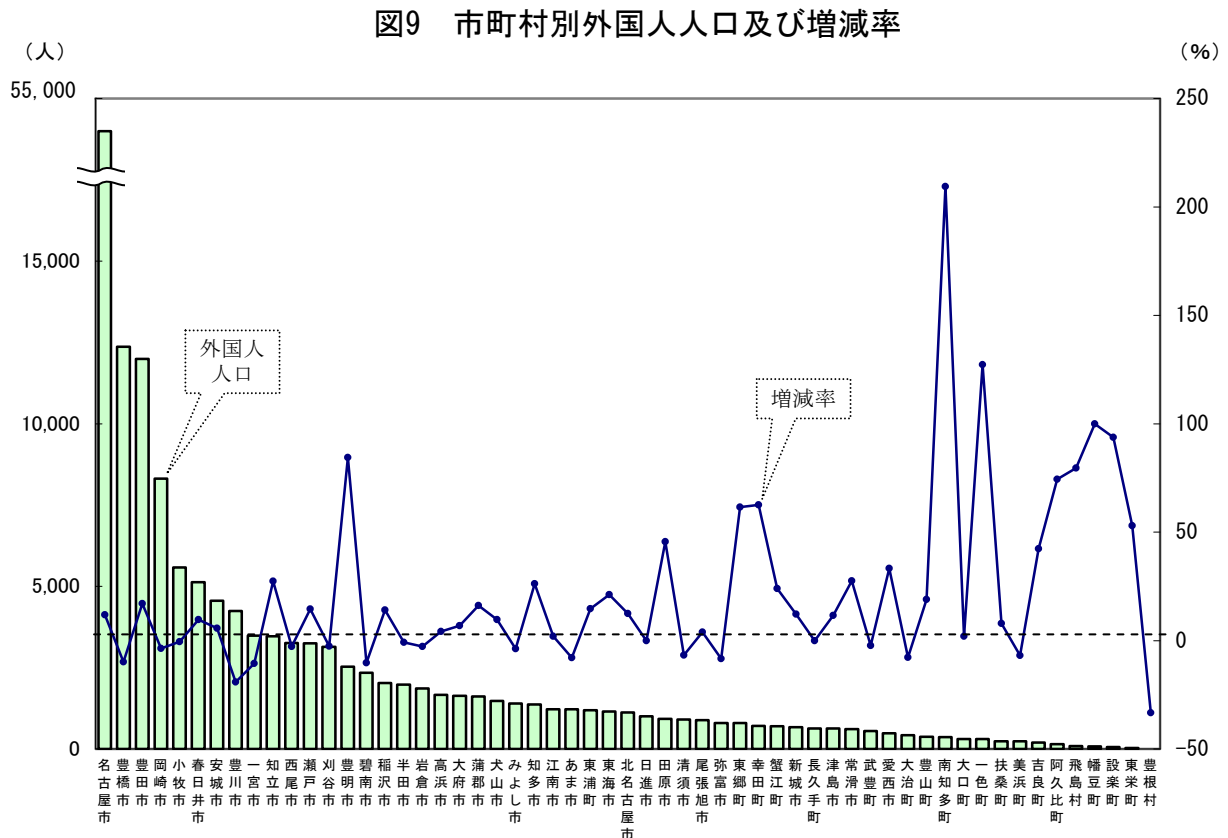
名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市の4市で、約5割を占める

外国人人口を市町村別にみると、名古屋市が5万2485人で最も多く、次いで豊橋市1万2372人、豊田市1万1993人、岡崎市8308人の順となり、この4市で愛知県に居住する外国人人口の約5割を占めています。

増減数をみると、平成17年に比べ名古屋市が5596人、豊田市が1743人、豊明市が1156人とそれぞれ増加し、一方、豊橋市が1337人、豊川市が1000人、一宮市が411人とそれぞれ減少しました。

増減率をみると、平成17年に比べ南知多町(209.4%)、一色町(127.2%)、豊明市(84.4%)などが大きく増加し、一方、豊川市(△19.1%)、一宮市(△10.6%)、碧南市(△10.3%)と、それぞれ10%以上減少しました。

[図9、統計表「第6表」参照]



V 世帯

一般世帯数は292万9943世帯、7.5%増加、1世帯当たり世帯人員は2.49人

世帯総数は293万3802世帯で、平成17年に比べ17万5165世帯（6.3%）増加しました。

このうち、一般世帯は292万9943世帯、一般世帯人員は730万9119人となりました。平成17年に比べ一般世帯は20万5467世帯（7.5%）増加し、一般世帯人員は18万930人（2.5%）増加しました。

一般世帯の1世帯当たり世帯人員は2.49人で、平成17年に比べ0.13人減となり、一貫して減少しています。

〔図10、表7、統計表「第2表」参照〕

図10 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移（平成2年～22年）

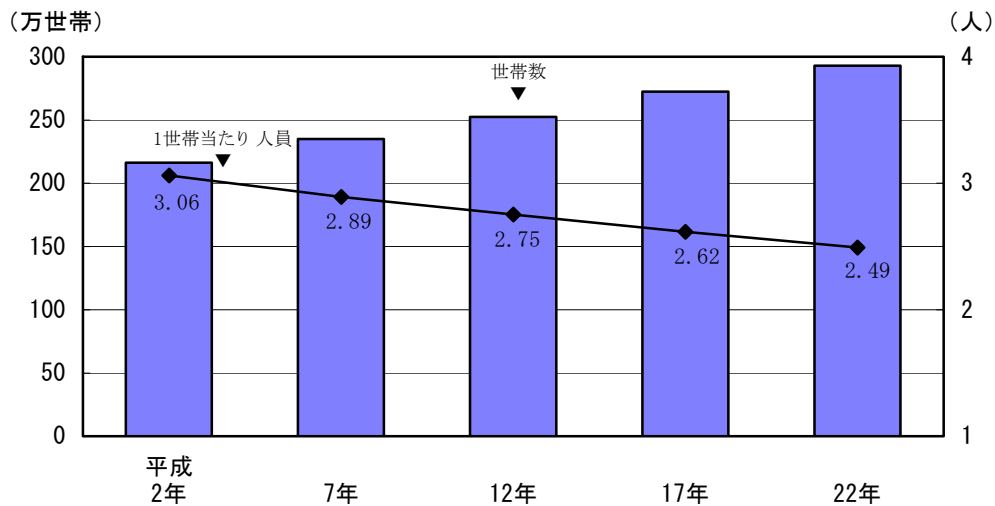


表7 一般世帯数、一般世帯人員の推移（昭和55年～平成22年）

(単位:世帯、%、人)

年次	一般世帯数	増減率	一般世帯人員	1世帯当たり世帯人員
昭和55年	1,872,311	5.5	6,166,601	3.29
60年	1,979,233	5.7	6,393,916	3.23
平成2年	2,160,791	9.2	6,615,775	3.06
7年	2,348,211	8.7	6,794,202	2.89
12年	2,522,824	7.4	6,942,524	2.75
17年	2,724,476	8.0	7,128,189	2.62
22年	2,929,943	7.5	7,309,119	2.49

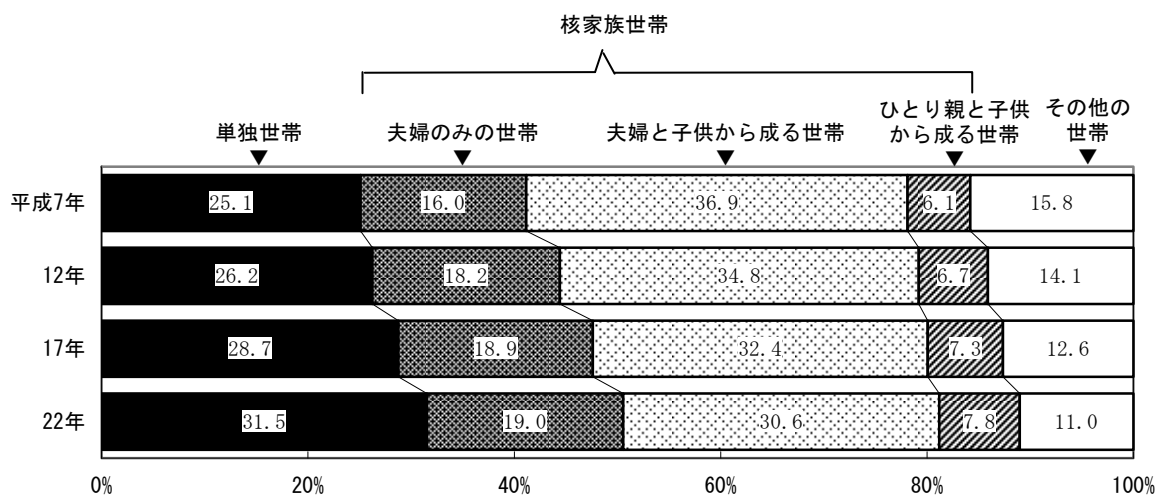
単独世帯が一般世帯に占める割合は31.5%となり、最も多い家族類型に

一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は92万3424世帯（一般世帯の31.5%）、「夫婦と子供から成る世帯」は89万7439世帯（同30.6%）、「夫婦のみの世帯」は55万7931世帯（同19.0%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は22万9332世帯（同7.8%）などとなりました。

平成17年と比べると、「単独世帯」は17.9%増となっており、一般世帯に占める割合は28.7%から31.5%に上昇しています。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は1.6%増となりましたが、一般世帯に占める割合は32.4%から30.6%に低下しています。この結果、「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型となりました。

〔図11、表8、統計表「第7表」参照〕

図11 一般世帯の家族類型における割合の推移（平成7年～22年）



（注）平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

表8 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成7年～22年）

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年	12年	17年	22年
総数 ¹⁾	2,348,211	2,522,824	2,724,476	2,929,943	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	589,585	661,805	783,157	923,424	25.1	26.2	28.7	31.5
核家族世帯	1,387,432	1,504,945	1,596,928	1,684,702	59.1	59.7	58.6	57.5
夫婦のみの世帯	376,678	458,283	514,344	557,931	16.0	18.2	18.9	19.0
夫婦と子供から成る世帯	867,546	877,949	883,394	897,439	36.9	34.8	32.4	30.6
ひとり親と子供から成る世帯	143,208	168,713	199,190	229,332	6.1	6.7	7.3	7.8
その他の世帯	371,194	356,074	344,391	321,817	15.8	14.1	12.6	11.0

（注）平成7年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

「一人暮らし65歳以上人口」が29.7%増加

65歳以上人口のうち男性の約10人に1人、女性の約5.5人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす者（一人暮らし65歳以上人口）は、21万7326人（65歳以上人口の14.6%）で、平成17年に比べ4万9717人（29.7%）増加しました。

男女別にみると、「一人暮らし65歳以上人口」が65歳以上人口に占める割合は、男性が10.2%、女性が18.1%で、65歳以上男性の約10人に1人、65歳以上女性の約5.5人に1人が一人暮らしとなっています。

増加率を年齢5歳階級別にみると、平成17年に比べ、「80～84歳」は43.7%、「85歳以上」は55.9%と、80歳以上の一人暮らし人口が大きく増加しています。

〔表9、統計表「第7表」参照〕

表9 男女別一人暮らし65歳以上人口（平成17年、22年）

(単位：人、%)

	65歳以上人口	うち一人暮らし65歳以上人口					
		総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年							
総数	1,248,562	167,609	44,672	44,250	38,042	25,299	15,346
男	551,422	49,596	17,556	13,246	9,671	5,517	3,606
女	697,140	118,013	27,116	31,004	28,371	19,782	11,740
平成22年							
総数	1,492,085	217,326	55,820	52,205	49,019	36,350	23,932
男	664,750	67,821	24,959	17,347	12,665	8,111	4,739
女	827,335	149,505	30,861	34,858	36,354	28,239	19,193
増減数							
総数	243,523	49,717	11,148	7,955	10,977	11,051	8,586
男	113,328	18,225	7,403	4,101	2,994	2,594	1,133
女	130,195	31,492	3,745	3,854	7,983	8,457	7,453
増減率							
総数	19.5	29.7	25.0	18.0	28.9	43.7	55.9
男	20.6	36.7	42.2	31.0	31.0	47.0	31.4
女	18.7	26.7	13.8	12.4	28.1	42.8	63.5

(注) 「不詳」は含まない。

VI 住居

持ち家の割合は59.7%

「都市再生機構・公社の借家」、「給与住宅」に居住する世帯が減少

住宅に住む一般世帯数^(注)は284万9219世帯で、これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が170万497世帯（住宅に住む一般世帯の59.7%）で最も多く、次いで「民営の借家」84万2612世帯（同29.6%）、「公営の借家」13万3282世帯（同4.7%）、「給与住宅」8万7938世帯（同3.1%）、「都市再生機構・公社の借家」5万7776世帯（同2.0%）などとなっています。

これを増減率でみると、平成17年に比べ、住宅に住む一般世帯は8.1%増加しました。また、これを住宅の所有の関係別にみると、「間借り」が17.4%、「民営の借家」が12.9%、「持ち家」が8.0%、「公営の借家」が0.2%とそれぞれ増加し、一方、「都市再生機構・公社の借家」が9.4%、「給与住宅」が7.8%と減少しました。

[表10、統計表「第8表」参照]

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮、病院、学校、旅館、会社、工場、事務所など）に居住している世帯を除いたものである。

表10 住宅に住む一般世帯 住宅の所有の関係別世帯数（平成17年、22年）

(単位：世帯、%)

	総数 (構成比)	持ち家 (構成比)	公営の借家 (構成比)	都市再生機構・ 公社の借家 (構成比)	民営の借家 (構成比)	給与住宅 (構成比)	間借り (構成比)
平成17年	2,636,362 (100)	1,574,798 (59.7)	133,031 (5.0)	63,739 (2.4)	746,341 (28.3)	95,350 (3.6)	23,103 (0.9)
平成22年	2,849,219 (100)	1,700,497 (59.7)	133,282 (4.7)	57,776 (2.0)	842,612 (29.6)	87,938 (3.1)	27,114 (1.0)
増減数	212,857	125,699	251	△5,963	96,271	△7,412	4,011
増減率	8.1	8.0	0.2	△9.4	12.9	△7.8	17.4